

平成29年度 地域密着型金融の取り組みについて

-中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況-

当金庫では、「地域住民の幸福・地域企業の繁栄・地域社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、長年のお取引を通じて蓄積した稠密な地域情報や、地域のさまざまな皆さまとのネットワークを十分に活用して、地域の持続的成長に貢献すること、すなわち「地域密着型金融」の推進に全力で取り組んでおります。このたび、平成29年度の取組状況を取りまとめましたので、ぜひご覧賜りますようお願い申し上げます。

また、本資料には「金融仲介機能のベンチマーク」「経営者保証に関するガイドラインの活用状況」に関する内容も、記載しております。「金融仲介機能のベンチマーク」は、金融機関の金融仲介機能を客観的に評価するための指標として、金融庁が策定したものであり、当金庫におきましても、このベンチマークを自己分析の指標のひとつとして、活用を進めております。

【CONTENTS】

1. 基本方針・取組態勢	・・・	1
2. 地域事業者とのリレーシヨンの強化	・・・	2
3. 地域の皆さまへのコンサルティング機能の発揮	・・・	6
4. 地域の面的再生への積極的な参画	・・・	13
5. 推進に向けた態勢整備	・・・	15



城北信用金庫

1. 基本方針・取組態勢

地域密着型金融の推進にあたり、当金庫では以下のような基本方針を定めております。

「地域密着型金融の推進に関する基本方針」

当金庫は、特に下記項目に留意し、地域密着型金融を推進する。

1. 地域にベストマッチした独自の地域密着型金融
2. 資金供給機能にとどまらない幅広い総合金融力の実現
3. 協同組織金融機関である信用金庫グループとしての特性発揮
4. 経営の健全性と透明性の確保

また、本部に以下の専担部署を設置して、営業店における地域密着型金融の取り組みをサポートする態勢を整えております。

・ソリューション事業部「ビジネスソリューショングループ」「パーソナルコンサルティンググループ」

地域のビジネスや暮らし、社会と積極的に関わることにより課題解決を支援しております。「ビジネスソリューショングループ」では、お取引先企業のライフステージに応じた創業・事業承継・海外展開などのコンサルティングや、お取引先企業間のビジネスマッチング（取引仲介）、M&A案件への支援、経営に役立つセミナーの開催などに取り組んでおります。また、「パーソナルコンサルティンググループ」では、個人のお客さまのライフプランに応じた資産形成や運用のアドバイス、相続・贈与・遺言などのご相談などに、幅広く対応しております。

・審査部「企業支援グループ」

お取引先企業の経営改善支援・早期事業再生支援に向け、外部機関の専門的知見を活用しながらサポートにあたっております。経営改善計画の策定や資金繰りの改善、抜本的な事業再生プランの構築などについて、お取引先企業・外部機関とともに三位一体となって取り組むほか、営業店担当者への実践的な臨店指導により、現場の第一線である営業店の事業性評価・コンサルティングに関する能力の向上にも努めております。

2. 地域事業者とのリレーションの強化

◇地域事業者との取引状況

当金庫は、東京都北部・東部・埼玉県南部を中心に地域密着型金融を推進し、金融仲介機能の発揮に努めております。地元のメインバンクとして、資金面はもちろん、販路拡大など本業の支援にも取り組み、地域経済全体の活性化にしっかりと関わってまいります。

- 地域別の取引先数（法人および個人事業主）〔平成 29 年度末時点〕

選択ベンチマーク 1

	東京都の地元	埼玉県の地元	千葉県の地元	地元外	全地域
取引先数	14,504 社	5,055 社	109 社	1,753 社	21,421 社

- ・母集団となる取引先を単体ベースで把握しています。
- ・地元は、各営業店の重点および周辺地域です。それ以外を地元外として区分しています。

- メイン取引（融資残高 1 位）先数および全取引先数に占める割合〔平成 29 年度末時点〕

選択ベンチマーク 2

メイン取引（融資残高 1 位）先数	10,068 社
全取引先数に占める割合	47.0%

- ・メイン取引先数は、単体ベースでカウントしています。

- メインバンク（融資残高 1 位）として取引を行っている企業と、そのうち経営指標（売上・営業利益率・労働生産性等）の改善や就業者数の増加が見られた企業の先数および融資額〔平成 29 年度末時点〕

共通ベンチマーク 1

	先数	融資残高
メインバンクとしての取引企業	9,465 社	5,166 億円
うち経営指標等の改善企業	3,673 社	2,304 億円

- ・メイン先数は、グループベースでカウントしています。
- ・経営指標が改善した先とは、売上・当期利益が改善した先です。
- ・経営指標に関わらず就業者数の増加が見られた先もカウントしています。

共通ベンチマーク 4

- ライフステージ別の与信先数および融資額〔平成 29 年度末時点〕

	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
与信先数	21,589 社	954 社	1,348 社	10,669 社	1,441 社	297 社
融資残高	7,448 億円	355 億円	923 億円	4,466 億円	364 億円	34 億円

○全与信先のうち、「創業期の先」および「過去5期の売上高を把握できる先」をライフステージ別に区分しています。

- ・創業期⇒創業、第二創業から5年まで
- ・成長期⇒売上高平均で直近2期が過去5期の120%超
- ・安定期⇒売上高平均で直近2期が過去5期の120%~80%
- ・低迷期⇒売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満
- ・再生期⇒貸付条件の変更または延滞がある期間

選択ベンチマーク 12

- 本業（企業価値の向上）支援先数および全取引先数に占める割合〔平成 29 年度末時点〕

	全取引先数 ①	本業支援先数 ②	割合 ②/①
本業支援先数および全取引先数に占める割合	21,421 社	529 社	2.5%

◇担保・保証に過度に依存しない融資への取り組み

ご融資に際しましては、お取引先企業の財務内容のみならず、事業内容を十分に理解し、成長可能性や事業の将来性を踏まえて対応するよう努めております。また、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、担保・保証に必要以上に依存することなく、お取引先企業の経営課題の解決に資するご融資や、お客さまのニーズに合致した商品の提供を行っています。

共通ベンチマーク 5

- 事業性評価に基づく融資を行っている与信先数および融資額、および全与信先に占める割合〔平成 29 年度末時点〕

	先数	融資残高
事業性評価に基づく融資を行っている与信先	787 社	1,459 億円
全与信先に占める割合	3.6%	19.5%

- ・事業性評価に基づく融資先は、外部専門家の導入先および本部の専門家が担当先している先です。

● 「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際の態勢を整備しています。また、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話に基づき、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインを踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

平成29年度の「経営者保証に関するガイドラインの活用状況」

新規に無保証で融資した件数	10,688 件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	30.9%
保証契約を解除した件数	446 件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当金庫をメイン金融機関として実施したものに限り)	0 件

経営者保証に関するガイドラインの活用先数および全与信先数に占める割合〔平成29年度末時点〕

選択ベンチマーク 11

	全与信先数①	ガイドライン活用先数②	割合 ②/①
経営者保証に関するガイドラインの活用先数 および全与信先数に占める割合	21,589 社	6,253 社	29.0%

● 地元の中小企業と信先のうち、無担保与信先数および無担保融資額の割合〔平成29年度末時点〕

選択ベンチマーク 7

		地元中小与信先①	無担保融資先②	割合 ②/①
地元の中小企業融資における無担保融資先数（先数単体ベース）、 および無担保融資額の割合	先数	19,668 社	2,375 社	12.1%
	融資残高	6,560 億円	845 億円	12.9%

・無担保与信先とは、不動産担保、有価証券担保、預金担保のない先です。

選択ベンチマーク 8

- 地元の中小企業と信先のうち、根抵当権を設定していない与信先の割合〔平成 29 年度末時点〕

	地元中小与信先数 ①	根抵当未設定先数 ②	割合 ②/①
地元の中小企業と信先のうち、 根抵当権を設定していない与信先の割合	19,668 社	17,330 社	88.1%

・不動産の根抵当や預金・有価証券の包括担保を取得していない先です。

選択ベンチマーク 9

- 地元の中小企業と信先のうち、無保証のメイン取引先の割合〔平成 29 年度末時点〕

	地元中小与信先数 ①	無保証メイン先数 ②	割合 ②/①
地元の中小企業と信先数のうち、 無保証のメイン取引先数の割合	19,668 社	3,342 社	17.0%

・保証協会、保証会社の保証を付けずに、ご融資を行っている先です。

選択ベンチマーク 10

- 中小企業向け融資のうち、信用保証協会保証付融資額の割合および 100%保証付融資額の割合〔平成 29 年度末時点〕

	中小向け融資	保証協会付融資		100%保証付融資	
	残高 ①	残高 ②	割合 ②/①	残高 ③	割合 ③/①
中小企業向け融資のうち、信用保証協会保証付融資額の割合および 100%保証付融資額の割合	7,637 億円	1,297 億円	17.0%	619 億円	8.1%

3. 地域の皆さまへのコンサルティング機能の発揮

◇創業・新事業開拓支援

地元で創業したい方、創業されてまもない方への支援に取り組んでおります。

● 創業・新事業支援融資

平成29年度実績	
実行件数： 220 件	実行金額： 1,234 百万円

- ポータルサイト「NACORD（ナコード）」を運営
ポータルサイト「NACORD（ナコード）」を運営し、購入型クラウドファンディングサービス等のご提供を行っております。お取引先の独創的なアイデアやプロジェクトに対して資金調達手段となるだけでなく、インターネットを活用した新製品のプレマーケティングやプロモーションの場を提供することにより、地域企業の新たなチャレンジを応援しております（平成29年度は、商品紹介やインタビュー記事を新たに23件掲載）。

「NACORD」を異なる地域のお客さま同士を結びつける場としても活用いただけるよう、全国の信用金庫との連携を進めており、平成29年度には新たに4つの信用金庫と業務連携を行いました（現在、当金庫を含めた9金庫が連携）。



▲ NACORD（ナコード） <http://www.nacord.com/>

ポータルサイト「NACORD」を活用したクラウドファンディングの実績〔平成29年度実績〕

独自ベンチマーク

実行件数	目標金額	支援者数	目標達成件数	調達金額
23 件	15,293 千円	2,093 名	10 件	14,539 千円

● 「ものづくり補助金」「創業補助金」などの各種補助金制度の活用促進

地域で新たな事業に取り組まれる経営者の方へ「ものづくり補助金（ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金）」や「創業・事業承継補助金」、「小規模事業者持続化補助金」などの各種補助金制度を積極的にご案内しております。そのほか、数多くの公的支援制度の中からお客さまのニーズにマッチした効果的な制度をご案内するとともに、経営革新等支援機関（認定支援機関）として申請手続きなどのお手伝いをしております。平成30年3月には、「（平成29年度補正）ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」についての個別相談会（相談員にNPO ビジネスサポート所属の中小企業診断士を招聘）を、赤羽支店や草加支店、お客様サポートセンターなどで、のべ6回開催しました。

● 「ネスト赤羽」における創業支援活動

地域の新しい産業作り、地域コミュニティの再生、人材の発掘と育成などを目的として、東京都北区の創業支援施設「ネスト赤羽」で毎月開催される「制度融資&金融機関との取引開始の相談会」に職員を継続的に派遣し、ご相談をお受けしております。

● 創業、第二創業の件数〔平成29年度実績〕

共通ベンチマーク 3

当金庫が関与した創業件数	502 件
--------------	-------

・創業：設立5年以内の融資先です。

● 創業支援先数（支援内容別）〔平成29年度実績〕

選択ベンチマーク 16

①創業計画の策定支援		502 社
②創業期の取引先への融資	（プロパー）	153 社
	（信用保証付）	278 社
③政府系金融機関や創業支援機関の紹介		0 社
④ベンチャー企業への助成金・融資・投資		0 社



◇成長・課題解決支援

事業や暮らしに関する課題解決のお役に立てますよう、さまざまな取り組みを行っています。

● 成長基盤強化融資

平成 29 年度実績	
実行件数： 133 件	実行金額： 10,539 百万円

● 「NEW城北サポートローン」の取扱開始

地域中小企業の事業展開の活力強化に寄与できるよう、必要な運転資金や設備資金を簡易・迅速に融資する「NEW城北サポートローン」の取り扱いを開始いたしました。（平成 29 年 8 月 14 日より）

● 個別商談会「第6回 城北 夢をかなえる商談会」の開催

平成 30 年 2 月 20 日、21 日、地元中小企業の販路拡大支援のため「食品・雑貨、建設、工業系製造業、香港貿易発展局」をテーマとした個別商談会「第6回 城北 夢をかなえる商談会」を開催しました。



▲「第6回 城北 夢をかなえる商談会」の開催

夢をかなえる商談会（ビジネスマッチング）の開催実績〔平成 29 年度実績〕

独自ベンチマーク

参加地域企業数	招聘バイヤー数	商談件数	商談成立数	商談継続数
88 社	40 社	180 件	4 件	29 件

● 「外国人技能実習制度セミナー」の開催

平成 29 年 6 月 16 日、海外人材の活用を検討している地域中小企業向けに、「外国人技能実習制度セミナー」を開催いたしました。「外国人技能実習制度」を中心となって推進している公益財団法人国際研修協力機構（JITCO）による講演に続き、技能実習生を実際に受け入れている企業や実習生本人から体験談などの貴重な講話をいただきました。

● 「城北未来塾」の開催

企業の次代を担う若手経営者を主な対象とする「城北未来塾」を定期的で開催しております。セミナーでは、経営現場で役立つ実践的な話題の提供に努めるとともに、交流会を通じ、企業間の円滑な情報交換をサポートしております。

実施内容	開催日	参加者数
城北未来塾 29 年度第 1 回セミナー&交流会 「現場力と理念による勝てる組織の創り方」～麒麟ビール高知支店の奇跡に学ぶ～ 田村 潤 氏（元麒麟ビール株式会社 代表取締役副社長）	7 月 10 日	166 名
城北未来塾 29 年度第 2 回セミナー&交流会 「タニタで学んだ成功法則」～赤字企業を世界 No.1 へ導いた“経営の秘訣”とは～ 谷田 昭吾 氏（ヘルスケアオンライン株式会社 代表取締役）	3 月 7 日	168 名

城北未来塾（セミナー）の開催実績〔平成 29 年度実績〕

独自ベンチマーク

セミナー参加企業数	233 社
-----------	-------

● 「第5回 城北 新現役交流会」の開催

平成 29 年 10 月 6 日、地元中小企業の経営課題の解決を支援する取り組みとして、「第5回 城北 新現役交流会」を開催しました。この交流会は、豊富な知識や経験、ネットワークを有する新現役（おおむね 50 歳以上で、一つの分野で 10 年以上の職歴を持ち、それを活かした中小企業支援に意欲のある人材）の方と、地元中小企業の出会いの場を提供するもので、お取引先企業 29 社と新現役 87 名の間で、のべ 127 件の面談が行われました。



▲「第5回 城北 新現役交流会」の開催

中小企業に対する経営人材・経営サポート人材・専門人材の紹介数〔平成 29 年度実績〕

選択ベンチマーク 28

紹介人数	29 人
------	------

- 「事業承継セミナー」の開催

当金庫では、地域の中小企業経営者の皆さまを対象とした「事業承継セミナー」を開催しております。

平成29年度は、事業承継について実践的な内容のセミナーを新たにご用意し、「第3回 オーナー企業のための事業承継セミナー～中小企業経営者のための事業承継対策（実践編）～」を開催、24名のお客さまにご参加いただきました（11月14日：当金庫お客さまサポートセンター（東京都荒川区））。

セミナーでは、フロンティアマネジメント株式会社の大沼蔵人氏と荻村昇二氏に、具体的な事例を交えながら事業承継やM&Aの手法をわかりやすくご講演いただきました。

事業承継支援先数〔平成29年度実績〕

選択ベンチマーク 21

事業承継支援先数	40社
----------	-----

- 相談会の開催

当金庫独自の無料相談会「想いを伝える相談会」を営業店で開催したほか、日本弁護士連合会との連携による「遺言・相続 全国一斉相談会」を開催し、経営支援や生活基盤支援に関する相談をお受けしました。

◇経営改善支援・早期事業再生支援

行政から提供される経営支援強化策を積極的に活用するとともに、外部機関とも連携しながら、お取引先の経営改善・早期事業再生支援に全力で取り組んでおります。

- 「中小企業のための工場見学会」の共催

ものづくりにおける先進的な取り組みへ直接触れていただくことを目的に、荒川区および（独）中小企業基盤整備機構関東本部と「中小企業のための工場見学会」を共催しました。

実施内容	実施日
中小企業のための工場見学会 「継続への第一歩！儲ける企業体質づくり！～平成29年度TPM優秀賞企業から”気付き”を～」 ニシハラ理工株式会社 様（東京都武蔵村山市 メッキに関する総合メーカー）	2月15日

● 外部機関との連携

経営改善・早期事業再生支援にあたっては、中小企業再生支援協議会や民間コンサルタントなどの外部機関との連携に努めています。平成29年度における主な連携の状況は下記の通りです。

	中小企業再生支援協議会			民間コンサルタント			
	持込	計画策定	取組中	紹介	契約	計画策定	取組中
平成29年度	6	3	2	23	20	10	89
累計	120	47	—	471	326	211	—

● 経営改善支援への取組実績（平成29年4月～平成30年3月）

（単位：先数）

	期初債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先α	αのうち再生計画を策定している全 ての先数δ			経営改善支援 取組み率 =α/A	ランクアップ率 =β/α	再生計画策定率 =δ/α
			αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数β	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先数γ	αのうち再生計画を策定している全 ての先数δ			
正常先 ①	12,845	0		0	0	0.00%	—	
要注意先	うちその他要注意先 ②	5,576	599	9	581	189	10.74%	1.50%
	うち要管理先 ③	49	9	3	5	2	18.36%	33.33%
破綻懸念先 ④	418	58	3	55	12	13.87%	5.17%	
実質破綻先 ⑤	387	2	0	2	0	0.51%	0.00%	
破綻先 ⑥	78	0	0	0	0	0.00%	—	
小計(②～⑥の計)	6,508	668	15	643	203	10.26%	2.24%	
合計	19,353	668	15	643	203	3.45%	2.24%	

（注）・期初債務者数及び債務者区分は平成29年4月初時点まで整理しております。

・期初債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業（個人事業主を含む）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含みません。

・βには、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載しております。

なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαに含めるもののβに含めておりません。

・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合はβに含めております。

・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については（仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても）期初の債務者区分に従って整理しております。

・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めておりません。

・γには、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載しております。

・みなし正常先については正常先の債務者数に計上しております。

・δには、金融機関独自の再生計画策定先のほか、中小企業支援協議会、RCC、地域経済活性化支援機構、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構などと連携した再生計画策定先を含んでおります。

● 事業者向け不動産担保ローン「資金繰りサポート」の取扱い

地域中小企業のキャッシュフロー改善にご利用いただけるよう、保有する不動産を担保として長期資金をご融資する「事業者向け不動産担保ローン」を取り扱っており、地域中小企業の生産性向上に向けた業務改善等を資金面からも支援しております。

● 経営革新等支援機関認定制度の利用先数〔平成 29 年度末時点〕

独自ベンチマーク

経営革新等支援機関認定制度の利用先数	289 先
--------------------	-------

● 貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況〔平成 29 年度末時点〕

共通ベンチマーク 2

	条件変更の総数	好調先	順調先	不調先
条件変更先の進捗状況	8,022 社	56 社	280 社	544 社

- ・進捗を計測する指標は、売上・当期利益です。
- ・好調（120%超）、順調（80%～120%）、不調（80%未満）に区分（過去 5 期分の平均と比較）しています。
- ・条件変更の総数には、経営改善計画を策定していない先（7,142 社）が含まれています。

● リスク管理債権額（地域別）〔平成 29 年度末時点〕

選択ベンチマーク 27

債権種別(億円)	東京都の地元	埼玉県的地元	千葉県的地元	地元以外
3ヶ月以上延滞	1 億円	0 億円	—	0 億円
貸出条件緩和	46 億円	14 億円	0 億円	13 億円
延滞債権	316 億円	56 億円	0 億円	80 億円
破綻債権	4 億円	2 億円	0 億円	0 億円
合計	368 億円	73 億円	1 億円	94 億円

● 地元への融資に係る信用リスク量と全体の信用リスク量との比較〔平成 29 年度末時点〕

選択ベンチマーク 47

	EL：平均損失予想額		UL：平均外損失予想額	
	地元	全与信先	地元	全与信先
与信先の信用リスク量	43 億円	55 億円	36 億円	49 億円

4. 地域の面的再生への積極的な参画

地域の皆さまとの接点を強化し、より一層コミュニケーションを深めることにより、地域全体の活性化に貢献してまいります。

- (一社) 東京北区観光協会の業務運営に協力

一般社団法人東京北区観光協会(会長: 当金庫 大前理事長)は、官民の連携によって、東京都北区の観光に関する戦略的な取り組みを進め、地域のにぎわいと地域経済の活性化、来街者や定住人口の増加を図ることを目的としています。当金庫では、北区や民間団体との密接な連携をサポートするべく、立ち上げの段階から同協会と協働しており、当金庫理事長が会長を務めておりますほか、職員を2名派遣して日常の業務運営にも協力しております。

- 「EduTownあしたね」に事業者サポーターとして参加

全国の小中高生のキャリア教育支援のためのWebサイト「EduTownあしたね」(運営: 東京書籍株式会社)の地域版である「EduTownあしたね北区版」「同荒川区版」「同足立区版」に、事業者サポーターとして参加しております。

地域の未来を担う子供たちが「働くこと」を身近に感じ、将来の夢や目標を具体的にイメージできるよう、当金庫のお取引先の仕事や職場などを紹介し、平成29年度は16件の記事が掲載されました。



▲ あしたね(東京都版)
<https://ashitane.edutown.jp/area/tokyo/>

- 北区との「災害時における施設利用の協力に関する協定」による協力

東京都北区と「災害時における施設利用の協力に関する協定」を締結しております。当金庫では本協定に基づき、災害発生時における帰宅困難者の一時滞在施設の提供や、災害対策物資の備蓄などに協力しています。

- 荒川河川敷にて「清掃ボランティア活動」を実施

平成29年9月、当金庫の職員ならびにその家族74名が、荒川河川敷(東京都北区赤羽周辺)の清掃ボランティア活動に参加し、地元のボーイスカウトの皆さまなどといっしょに、地域の清掃活動に汗を流しました。

- 埼玉県川口市「エコライフDAY2017」に参加

平成29年6月11日、埼玉県川口市の地域温暖化防止活動「エコライフDAY2017」に、川口市内の5店舗が参加しました。職員およびその家族、計271名がCO²排出量削減に取り組み、1日で合計288kgのCO²削減に貢献いたしました。

- 都電荒川線沿線の魅力を紹介

当金庫公式WEBサイト内に、都電荒川線とその沿線の魅力を発信するコミュニティページ「Tram Walker」を開設しています。これは、地域の方々の生活の足でありながら、観光という観点からも注目を集める「都電」にスポットを当て、三ノ輪橋停留所（荒川区）から王子駅前停留所（北区）、大塚駅前停留所（豊島区）を經由し、早稲田停留所（新宿区）までの地元地域の魅力を紹介するものです。平成29年度は新たに沿線のお店など13件の記事を掲載いたしました。

- 活力ある地域社会の実現を目指して

- ・ 地元での祭事・イベント



▲地域のさまざまな祭事・イベントなどに地域の皆さまとともに参画しております。春の「赤羽馬鹿祭り」（写真）をはじめとして、晩夏の「北区花火会」、冬の「東京・赤羽ハーフマラソン」と、年間を通じて北区赤羽地区での活動に協力するなど、地元地域の活性化に取り組んでおります。

- ・ スポーツを通じた地域貢献



▲当金庫では、トップアスリートの地域企業への就職支援（当金庫職員としても7名の採用実績あり）やプロモーション支援などに取り組んでいます。アスリート職員は、地元の小学校などで講演や競技教室などを行っているほか、地域での活動にも積極的に参加しております（写真：東京・赤羽ハーフマラソンでスターターを務める大村朱澄選手（カヌー・スプリント））。

5. 推進にむけた態勢整備

◇人材育成

各種の研修、自己啓発プログラムによる能力開発はもとより、本部専門スタッフや外部機関との連携を通じて実践的なノウハウを習得することにより、事業性評価やコンサルティングに関する職員の能力向上に努めております。また、お客さまのご要望や課題に対するきめ細やかな対応を実現するため、職員のコミュニケーション能力の向上にも力を入れております。

選択ベンチマーク 39

- 取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、研修等への参加者数、資格取得者数〔平成 29 年度実績〕

	研修実施回数	参加者数	資格取得者数
取引先の本業支援に関連する研修等の実施回数、同研修等への参加者数および同趣旨の取組みに資する資格取得者数	42 回	315 人	119 人

◇業績評価

事業性評価を進める取り組みや、課題解決を支援するソリューション提供への取り組みなどについては、営業店業績評価制度の評価項目にも組み入れ、金庫全体として、より効果的に推進するための態勢を整備しております。

選択ベンチマーク 36

- 取引先の本業支援に関連する評価について、支店の業績評価に占める割合〔平成 29 年度実績〕

	業績評価の総点数①	本業支援の評価点数②	割合：②／①
取引先の本業支援に関連する評価について、支店の業績評価に占める割合	3,000 点	700 点	23.3%

◇外部専門家・外部機関との連携

企業支援・地域活性化支援の取り組みを、より効果的に進められますよう、地元自治体や外部専門機関などとのネットワークの強化に努めております。

● 「市区町村による創業支援事業計画」への参画

当金庫は、各自治体が取り組む「市区町村による創業支援事業計画」に、地域金融機関として参加しております。この事業は産業競争力強化法に基づくもので、荒川区（全国第1号として平成26年3月に認定）、足立区（平成26年6月）、北区および練馬区（平成27年5月）が経済産業省から認定を受けています。本計画において当金庫は、各区が設けた創業支援融資において金利や信用保証料を優遇することにより、地域の創業者を金融面から支援しております。また、関係機関と緊密に連携し、各機関が保有する豊富なノウハウの提供にも努めております。

● 「空き家対策」について地元自治体と連携

当金庫では、「空き家対策」に積極的な取り組みを行っている地方公共団体（練馬区（平成29年8月に協定締結）、さいたま市（平成29年10月に協定締結）、川口市）との連携を進めております。平成29年10月2日、空き家問題の解決にご利用いただけるよう、「城北 空き家活用ローン」の取り扱いを開始し、当金庫が「空き家」に関する協定等を締結している区市町内に「空き家」が所在している場合には、金利優遇も行っております。

● 株式会社イノベーションアーティストと業務提携し、お客さまへのホームページ制作支援サービスを開始

平成29年8月、株式会社イノベーションアーティストとホームページ制作サポートに関して業務提携し、お客さま向けのホームページ制作支援サービスを開始いたしました。ホームページ制作支援を通して、企業のブランドイメージ向上（宣伝活動）や販路開拓のご支援に努めております。

● 株式会社バリュープレスと業務提携し、お客さまへのPR活動支援サービスを開始

平成30年1月、株式会社バリュープレスとインターネットでのPR活動サポートに関して業務提携し、お客さま向けのPR活動支援サービスを開始いたしました。新商品や新サービス、イベントなどの情報を「プレスリリース」としてメディア（マスコミなど）に配信できるよう、原稿作成から配信、効果測定までのサポートプランをご用意しており、地域中小企業の広告宣伝活動にご活用いただいております。

● 北区と、スポーツ振興に関する「パートナーシップ協定」を締結

平成29年11月12日、東京都北区と「パートナーシップ協定」を締結いたしました。北区および区内企業と連携し、企業が有するスポーツの推進に資するリソースやコンテンツを活用して、東京2020大会の開催気運を醸成してまいります。また、スポーツを通じた地域振興と青少年育成にも努めております。

● 地域企業等に対する各種顕彰への協賛・後援

地元自治体が設ける各種顕彰を協賛・後援し、地域産業の活性化などを支援しております。

顕彰名	顕彰の目的	実施日
荒川区ビジネスプランコンテスト 2018	地域課題の解決や荒川区の地域産業の活性化に資するビジネスプランを全国から募集し、意欲的な個人または事業者を発掘するとともに、地域活力の向上と新産業創出の可能性を高めることを目的としています。	2月16日
北区きらりと光るものづくり顕彰	製造業を中心に北区内の優れた「ものづくり」に携わる企業や人を表彰することで、区内産業の発展と活性化を図ることを目的としています。	2月9日
板橋製品技術大賞	板橋区内企業の優れた新製品や新技術を発掘し、区内外にアピールするとともに、板橋区の工業振興を図ることを目的としています。	11月9日
豊島区・北区・荒川区 起業家交流会 2017. SUMMER 2018. WINTER 女性起業家交流会 2017	起業に関心がある方の交流会を、豊島区・北区・荒川区共同で開催することにより、近隣地域での起業家同士の「つながり」の輪を広げ、新たなビジネスチャンスの発掘を目指しています。	8月25日 2月1日 11月16日